

貸 借 対 照 表

平成 23 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	17,207,782,927	17,994,675,995	△ 786,893,068
有形固定資産	14,428,289,172	14,817,132,708	△ 388,843,536
土地	2,005,017,583	2,005,017,583	0
建物	8,161,088,995	8,472,099,269	△ 311,010,274
構築物	350,197,153	386,136,586	△ 35,939,433
教育研究用機器備品	1,266,339,111	1,367,733,228	△ 101,394,117
その他の機器備品	43,185,481	45,878,319	△ 2,692,838
図書	2,599,456,269	2,539,268,414	60,187,855
車輛	3,004,580	999,309	2,005,271
その他の固定資産	2,779,493,755	3,177,543,287	△ 398,049,532
電話加入権	2,678,801	2,678,801	0
ソフトウェア	13,784,166	6,152,898	7,631,268
施設利用預け金	630,000	844,500	△ 214,500
有価証券	955,132,088	1,263,367,088	△ 308,235,000
長期貸付金	12,768,700	0	12,768,700
退職給与引当特定資産	960,000,000	1,160,000,000	△ 200,000,000
第3号基本金引当資産	584,500,000	584,500,000	0
奨学金引当特定資産	50,000,000	60,000,000	△ 10,000,000
施設整備資金引当特定資産	200,000,000	100,000,000	100,000,000
流動資産	3,400,702,721	2,966,042,162	434,660,559
現金預金	2,787,642,446	2,352,326,905	435,315,541
未収入金	166,321,172	168,552,175	△ 2,231,003
有価証券	228,674,231	228,674,231	0
前払金	36,316,511	38,415,046	△ 2,098,535
立替金	37,490	89,148	△ 51,658
短期貸付金	778,400	7,900,000	△ 7,121,600
修学旅行費預り資産	178,092,219	164,198,491	13,893,728
貯蔵品	2,840,252	5,886,166	△ 3,045,914
資産の部合計	20,608,485,648	20,960,718,157	△ 352,232,509

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,821,243,890	2,945,875,950	△ 124,632,060
長 期 借 入 金	366,692,000	466,688,000	△ 99,996,000
長 期 未 払 金	61,481,595	49,263,504	12,218,091
退 職 給 与 引 当 金	2,393,070,295	2,429,924,446	△ 36,854,151
流 動 負 債	1,490,495,402	1,469,788,648	20,706,754
短 期 借 入 金	99,996,000	99,996,000	0
未 払 金	180,204,044	125,905,699	54,298,345
前 受 金	967,371,500	1,006,166,000	△ 38,794,500
修 学 旅 行 費 預 り 金	178,092,219	164,198,491	13,893,728
そ の 他 の 預 り 金	64,831,639	73,522,458	△ 8,690,819
負 債 の 部 合 計	4,311,739,292	4,415,664,598	△ 103,925,306
基本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	27,748,735,240	27,666,883,958	81,851,282
第 3 号 基 本 金	584,500,000	584,500,000	0
第 4 号 基 本 金	542,000,000	542,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	28,875,235,240	28,793,383,958	81,851,282
消費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	12,578,488,884	12,248,330,399	330,158,485
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 12,578,488,884	△ 12,248,330,399	△ 330,158,485
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	20,608,485,648	20,960,718,157	△ 352,232,509

【注記事項】

1. 重要な会計方針

1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,807,651,050円を基にして、私立大学退職金財団加入者については、同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。大阪府私立学校退職金財団加入者については、同退職金財団からの交付金を控除した額の100%を計上している。また、いずれの退職金財団にも加入していない者は、期末要支給額の100%を計上している。

2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 先入先出法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金、預け金、仮払金および仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,104,067,430 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

561,048,880 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(単位 : 円)

種類	勘定科目	当年度(平成23年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号基本金引当資産 有価証券	93,365,000 415,253,680	93,365,000 433,487,249	0 18,233,569
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 有価証券	466,635,000 850,000,000 768,552,639	332,336,414 475,550,000 471,228,041	△ 134,298,586 △ 374,450,000 △ 297,324,598
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
	第3号基本金引当資産 合計 退職給与引当特定資産 合計 有価証券 合計	560,000,000 850,000,000 1,183,806,319		

(注1)時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)有価証券で時価のあるものについては、時価が貸借対照表額の50%以上下落した場合、個別に回復可能性等を判定し減損処理を行っております。

2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 : 円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	2,478,063,000	△ 860,611,918	△ 860,611,918
合計	2,478,063,000	△ 860,611,918	△ 860,611,918

(注1)時価については、契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

(注2)契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	23,681,952 円	16,396,862 円
その他の機器備品	2,863,350 円	1,840,440 円
消耗品等	254,238 円	141,244 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	202,991,506 円	64,130,423 円
その他の機器備品	8,767,080 円	3,961,545 円
車輌	9,078,300 円	3,631,320 円
消耗品等	266,776 円	110,614 円

(注) 上記のリース取引には、一部ソフトウェアに係る契約が含まれております。